

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	1384	8	1759	6	375	27.1%	-2	-25.0%
製造業	502	4	465	1	464	5	283	5	283	1			-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	122	2	121	1	-1	-0.8%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	49	2	53	1	4	8.2%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		73		68		-5	-6.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		3		7		4	133.3%		
木材・木製品製造業	23		22		14		9		4		-5	-55.6%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	6		4		10		4		7		3	75.0%		
化学工業	20		16		28		14		12		-2	-14.3%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		19		17		-2	-10.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	8	1	5		-3	-37.5%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		27		24		-3	-11.1%		
一般機械器具製造業	17		15		18		13		12		-1	-7.7%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	13	2	16		3	23.1%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		16		16					
造船業	14	3	11		15		11		4		-7	-63.6%		
その他	14		15		12		5		12		7	140.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		5		2		-3	-60.0%		
その他の製造業	48		37		52		27		35		8	29.6%		
鉱業	10		4		3		1		2		1	100.0%		
土石採取業	9		4		3		1		2		1	100.0%		
その他	1													
建設業	336	7	352	7	283	3	169		189	3	20	11.8%	3	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	47		69	2	22	46.8%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	93		91	1	-2	-2.2%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	22		36	1	14	63.6%	1	
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		35		38		3	8.6%		
建築設備工事業	18	1	19		19		9		10		1	11.1%		
その他の建築工事業	41		44		32		27		7		-20	-74.1%		
その他の建設業	57	2	50		33		29		29					
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	207	1	278	1	71	34.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		2		5		3	150.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		20		27		7	35.0%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	185	1	246	1	61	33.0%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		10		12		2	20.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		9		5		-4	-44.4%		
港湾運送業	11		10		4		1		7		6	600.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	11		16		5	45.5%		
林業	32	1	26	1	31	2	22	2	21		-1	-4.5%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		11		15		4	36.4%		
商業	467	2	436		413	1	239		286	1	47	19.7%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	207		241	1	34	16.4%	1	
その他	52		41		50		32		45		13	40.6%		
金融・広告業	26		25		24		13		12		-1	-7.7%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		22		19		-3	-13.6%		
教育・研究業	29		23		35		16		28		12	75.0%		
保健衛生業	261		242		306		172		288		116	67.4%		
接客娯楽業	168	1	161		144		71		82		11	15.5%		
旅館業	43	1	28		31		12		12					
ゴルフ場	11		11		9		6		3		-3	-50.0%		
その他	114		122		104		53		67		14	26.4%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	71		81		10	14.1%		
ビルメンテナンス業	75		41		68		35		36		1	2.9%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	28		36		8	28.6%		
その他	6		7		9		8		9		1	12.5%		
官公署	2		1		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の事業	121	1	100	3	141		61		140		79	129.5%		
警備業	48		23	2	34		19		31		12	63.2%		
その他	73	1	77	1	107		42		109		67	159.5%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	194	1	251	1	57	29.4%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	670		943	1	273	40.7%	1	
小売業	329	2	324		299		171		199	1	28	16.4%	1	
飲食店	94		92		82		43		52		9	20.9%		
社会福祉施設	203		208		232		127		227		100	78.7%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～8月)

令和3年8月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	増減数	増減%					
全産業	1,759人	(6人)	1,384人	(8人)	375人	(-2 人)	27.1%
製造業	283人	(1人)	283人	(5人)	0人	(-4 人)	0.0%
建設業	189人	(3人)	169人	(0人)	20人	(3 人)	11.8%
陸上貨物運送事業	251人	(1人)	194人	(1人)	57人	(0 人)	29.4%
林業	21人	(0人)	22人	(2人)	-1人	(-2 人)	-4.5%
第三次産業	943人	(1人)	670人	(0人)	273人	(1 人)	40.7%
商業	286人	(1人)	239人	(0人)	47人	(1 人)	19.7%
小売業	199人	(1人)	171人	(0人)	28人	(1 人)	16.4%
社会福祉施設	227人	(0人)	127人	(0人)	100人	(0 人)	78.7%
上記以外の業種の合計	72人	(0人)	46人	(0人)	26人	(0 人)	56.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年8月末現在

○監督署別(1月～8月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,759人 (6 人)	1,384人 (8 人)	375人	27.1%
仙台署	1,062人 (4 人)	823人 (3 人)	239人	29.0%
石巻署	281人 (1 人)	229人 (2 人)	52人	22.7%
古川署	184人 (0 人)	156人 (0 人)	28人	17.9%
大河原署	123人 (0 人)	100人 (2 人)	23人	23.0%
瀬峰署	109人 (1 人)	76人 (1 人)	33人	43.4%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	823	3	1062	4	239	29.0%	1	33.3%
製造業	215	1	193		210	2	132	2	109		-23	-17.4%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		60		47		-13	-21.7%		
水産食料品製造業	15		23		22		15		8		-7	-46.7%		
その他	86		88		73		45		39		-6	-13.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1											
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	4		3		8		4		6		2	50.0%		
化学工業	10		3		9		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		14		8		-6	-42.9%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		5		1		-4	-80.0%		
金属製品製造業	19		13		18		14		8		-6	-42.9%		
一般機械器具製造業	5		4		7		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	5	2	5				-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		2		4		2	100.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		2		4		2	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		4		1		-3	-75.0%		
その他の製造業	31		27		30		16		19		3	18.8%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	62		79	2	17	27.4%	2	
土木工事業	53		43		31	1	14		23	1	9	64.3%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	41		46	1	5	12.2%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	6		24	1	18	300.0%	1	
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		10		19		9	90.0%		
建築設備工事業	12	1	15		13		7		3		-4	-57.1%		
その他の建築工事業	23		23		20		18				-18	-100.0%		
その他の建設業	37		25		9		7		10		3	42.9%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	155	1	198	1	43	27.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		2		5		3	150.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		15		23		8	53.3%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	138	1	170	1	32	23.2%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		7		8		1	14.3%		
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		7		3		-4	-57.1%		
港湾運送業	10		8		3				5		5			
農業	6		8	1	3		2		4		2	100.0%		
林業	2		3	1	4		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	166		191	1	25	15.1%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	144		155	1	11	7.6%	1	
その他	40		30		35		22		36		14	63.6%		
金融・広告業	21		18		18		8		9		1	12.5%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		15		12		-3	-20.0%		
教育・研究業	24		18		27		13		21		8	61.5%		
保健衛生業	150		142		189		105		212		107	101.9%		
接客娯楽業	118		117		106		50		46		-4	-8.0%		
旅館業	24		18		20		7		9		2	28.6%		
ゴルフ場	7		6		5		4		2		-2	-50.0%		
その他	87		93		81		39		35		-4	-10.3%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		51		58		7	13.7%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		30		30					
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		16		22		6	37.5%		
その他	2		7		6		5		6		1	20.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		51		109		58	113.7%		
警備業	29		16	2	26		15		25		10	66.7%		
その他	57		59		89		36		84		48	133.3%		
陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	145	1	173	1	28	19.3%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	460		662	1	202	43.9%	1	
小売業	216	1	221		201		116		129	1	13	11.2%	1	
飲食店	79		73		68		34		26		-8	-23.5%		
社会福祉施設	111		117		131		72		167		95	131.9%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	229	2	281	1	52	22.7%	-1	-50.0%
製造業	109	3	110		100	2	67	2	79	1	12	17.9%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	35	2	53	1	18	51.4%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	31	2	44	1	13	41.9%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		4		9		5	125.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1				1		1			
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業			3		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業			4		3		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		11		4		-7	-63.6%		
造船業	10	2	11		14		11		4		-7	-63.6%		
その他			1											
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		6		4		8		4	100.0%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		46		52		6	13.0%		
土木工事業	33		31	2	38		23		27		4	17.4%		
建築工事業	37	1	42	1	30		15		19		4	26.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		4		4					
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		8		7		-1	-12.5%		
建築設備工事業	2		2		3		1		5		4	400.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		6		-2	-25.0%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	18		22		4	22.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	15		20		5	33.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		3		3		2		4		2	100.0%		
林業	10		5		6		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	5		9		15		8		11		3	37.5%		
商業	58		38		43		25		44		19	76.0%		
卸売業、小売業	53		33		40		23		39		16	69.6%		
その他	5		5		3		2		5		3	150.0%		
金融・広告業			3		2		2		2					
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		3		3					
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		24		19		-5	-20.8%		
接客娯楽業	15	1	8		14		9		13		4	44.4%		
旅館業	8	1	1		3		1		1					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		7		12		5	71.4%		
清掃・と畜業	18		18		11		9		7		-2	-22.2%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		4		2		-2	-50.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		4		5		1	25.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		5		14		9	180.0%		
警備業	12		4		4		3		5		2	66.7%		
その他	4		7	1	6		2		9		7	350.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	16		20		4	25.0%		
第三次産業	149	1	108	1	128		81		104		23	28.4%		
小売業	44		28		38		22		33		11	50.0%		
飲食店	6		6		9		7		9		2	28.6%		
社会福祉施設	24		30		34		21		15		-6	-28.6%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		156		184		28	17.9%		
製造業	78		75		70		40		39		-1	-2.5%		
食料品製造業	21		26		22		12		6		-6	-50.0%		
水産食料品製造業			2		2		1				-1	-100.0%		
その他	21		24		20		11		6		-5	-45.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		3		5		2	66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	17		14		9		5		13		8	160.0%		
一般機械器具製造業	1		1		4		2		2					
電気機械器具製造業	8		15		7		5		3		-2	-40.0%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		4		3		-1	-25.0%		
鉱業	1				1									
土石採取業	1				1									
その他														
建設業	34	3	37		50		34		17		-17	-50.0%		
土木工事業	14	1	13		14		4		4					
建築工事業	14		18		27		21		6		-15	-71.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		3		-5	-62.5%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		8		2		-6	-75.0%		
建築設備工事業					3		1		1					
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		7		-2	-22.2%		
運輸交通業	37		39		36		19		32		13	68.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		18		31		13	72.2%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		4		2		-2	-50.0%		
林業	7	1	2		4		3		4		1	33.3%		
畜産・水産業	6		6		5				1		1			
商業	36		50		33		14		25		11	78.6%		
卸売業、小売業	34		49		29		12		25		13	108.3%		
その他	2		1		4		2				-2	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		1		4		3	300.0%		
保健衛生業	40		34		38		23		28		5	21.7%		
接客娯楽業	15		18		14		7		14		7	100.0%		
旅館業	6		3		6		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場	2		3		2				1		1			
その他	7		12		6		4		11		7	175.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		4		5		1	25.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3				1		1			
廃棄物処理業	8		5		6		2		4		2	100.0%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		1					
その他の事業	6		5		5		2		9		7	350.0%		
警備業	3		2		1									
その他	3		3		4		2		9		7	350.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		18		31		13	72.2%		
第三次産業	117		125		110		56		89		33	58.9%		
小売業	26		38		25		12		18		6	50.0%		
飲食店	2		7		2				9		9			
社会福祉施設	36		30		29		16		20		4	25.0%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	100	2	123		23	23.0%	-2	-100.0%
製造業	63		60	1	58	1	35	1	31		-4	-11.4%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		11		11					
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		10		10					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		8		2		-6	-75.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2				3		3			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		4		1		-3	-75.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		1		1					
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		3		4		1	33.3%		
鉱業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建設業	24		27	1	22		11		23		12	109.1%		
土木工事業	13		12	1	5		2		9		7	350.0%		
建築工事業	8		14		12		6		9		3	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	3		1		5		3		5		2	66.7%		
運輸交通業	11		8		10		6		9		3	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		6		9		3	50.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3		1		2		1	100.0%		
陸上貨物取扱業					3		1		2		1	100.0%		
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	1		2		1	100.0%		
林業	8		12		9	1	6	1	6				-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						2		2			
商業	28		26		26		18		14		-4	-22.2%		
卸売業、小売業	24		22		19		12		10		-2	-16.7%		
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		1		-1	-50.0%		
教育・研究業			3		3		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	8		13		20		9		13		4	44.4%		
接客娯楽業	17		14		7		5		8		3	60.0%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		3		8		5	166.7%		
清掃・と畜業	10		4		6		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	1				1				2		2			
廃棄物処理業	7		4		5		4		2		-2	-50.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		4		3	300.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		1		3		2	200.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		7		11		4	57.1%		
第三次産業	73		69		69		40		48		8	20.0%		
小売業	22		17		16		9		7		-2	-22.2%		
飲食店	5		4		2		2		8		6	300.0%		
社会福祉施設	6		10		18		8		9		1	12.5%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年9月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～8月		令和3年 1月～8月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	76	1	109	1	33	43.4%		
製造業	37		27		26		9		25		16	177.8%		
食料品製造業	18		6		10		4		4					
水産食料品製造業					1		1				-1	-100.0%		
その他	18		6		9		3		4		1	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		4		3	300.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3									
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						3		3			
金属製品製造業	4		1		3		1		1					
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								4		4			
輸送用機械等製造業	2				1				2		2			
造船業														
その他	2				1				2		2			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱業	2				1									
土石採取業	2				1									
その他														
建設業	29	1	26	1	22		16		18	1	2	12.5%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		4		6	1	2	50.0%	1	
建築工事業	18		11		14		10		11		1	10.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		4		2	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		6		5		-1	-16.7%		
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
運輸交通業	8		13		18		9		17		8	88.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		8		16		8	100.0%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		2		4		2	100.0%		
林業	5		4		8	1	5	1	4		-1	-20.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		2		1		-1	-50.0%		
商業	25	1	22		26		16		12		-4	-25.0%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		16		12		-4	-25.0%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1				1		1			
保健衛生業	28		21		21		11		16		5	45.5%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	3		5		2	66.7%		
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		1					
廃棄物処理業	3		3		3	1	2		3		1	50.0%		
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		2		4		2	100.0%		
警備業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		4		3	300.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		8		16		8	100.0%		
第三次産業	78	2	59		66	1	33		40		7	21.2%		
小売業	21	1	19		19		12		12					
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		10		16		6	60.0%		

1. 死傷件数は令和3年8月末日までに発生した災害について9月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。